

令和 4 年度

事業報告書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

I 医療事故調査・支援センターに係る事業報告

医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 6 条の 19 の規定に基づき、同法第 6 条の 18 に掲げる医療事故調査・支援センター(以下「センター」という。)が行う調査等業務(以下「センター業務」という。)に関し、令和 3 年度において実施した事業について報告する。

1. 医療事故報告受付件数等の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 医療事故報告受付件数

○ 令和 4 年度の報告件数は 327 件(表 1)であり、その内訳は、病院からの報告が 314 件、診療所が 13 件であった。診療科別の主なものは、(表 2)のとおりであった。

(表 1) 月別 報告件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	23	29	17	30	24	23	34	33	30	31	27	26	327
病院	22	28	16	28	24	22	33	31	29	29	26	26	314
診療所	1	1	1	2	0	1	1	2	1	2	1	0	13

(表 2) 報告件数327件の診療科別の報告件数

診療科	内科	外科	循環器 内科	整形 外科	心臓血 管外科	消化 器科	脳神経 外科	泌尿 器科	産婦 人科	呼吸器 外科	精神科	神経科	呼吸器 内科	その他
件数	47	46	26	26	24	22	19	16	14	10	10	8	6	53

(2) 相談受付件数

○ 令和 4 年度の相談受付件数は 1,738 件(表 3)であり、その内訳は、医療機関からが 781 件、遺族等が 860 件、その他が 97 件であった。

(表3) 月別 相談受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	153	125	123	118	120	123	167	175	139	145	145	205	1,738
医療機関	69	46	51	65	50	61	81	73	65	70	65	85	781
遺族等	75	69	68	47	64	59	76	90	66	67	72	107	860
その他	9	10	4	6	6	3	10	12	8	8	8	13	97

○ 相談内容による集計(複数回答)(表4)では、

- ・「医療事故報告対象の判断」に関する相談が 863 件 (45.3%)
- ・「報告の手続き」に関する相談が 520 件 (27.3%)
- ・「院内調査」に関する相談が 223 件 (11.7%)
- ・「センター調査」に関する相談が 81 件 (4.2%)
- ・「再発防止」に関する相談が 4 件 (0.2%)
- ・「その他」が 216 件 (11.3%)

であった。

(表4) 月別 相談内容別件数 (複数回答)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	174	136	132	131	130	128	182	189	158	156	157	234	1,907
報告の判断	66	69	66	47	69	63	75	91	69	77	65	106	863
報告の手続	41	30	37	51	30	33	57	58	43	41	42	57	520
院内調査	24	13	11	20	17	14	19	16	16	15	27	31	223
センター調査	12	6	4	3	4	5	9	7	8	6	7	10	81
再発防止	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4
その他	30	17	14	10	10	13	22	16	22	17	16	29	216

(3) 院内調査結果報告受付件数

○ 令和4年度の院内調査結果報告の受付件数は、272件(表5)であった。

(表5) 月別 院内調査結果報告受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	34	19	11	25	20	20	31	28	15	12	21	36	272

(4) センター調査依頼件数

○ 医療法第6条の17に基づく、令和4年度におけるセンターが実施する調査(以下「センター調査」という。)の依頼件数は25件(表6)であり、その内訳は、医療機関からが4件、遺族からが21件であった。

(表6) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	1	2	3	1	2	4	3	4	1	0	3	25
医療機関	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	4
遺族	1	1	2	2	1	2	3	2	4	0	0	3	21

(5) センター調査報告書交付件数

○ 医療法第6条の17に基づく、令和4年度におけるセンター調査報告書の交付件数は、36件(表7)であった。

(表7) 月別 センター調査報告書交付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	4	1	2	4	5	1	6	5	3	1	1	3	36

2. 事業運営に係る委員会等の運営状況

(1) 医療事故調査・支援事業運営委員会の開催

○ センター業務の適正かつ確実な運営を図るため、センター業務の活動方針の検討及び活動内容の評価を行う「医療事故調査・支援事業運営委員会」を、次のとおり開催した。

◆ 令和4年8月31日、「令和4年度 第1回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町TSビル2階日本医療安全調査機構会議室に於いて、委員19名中18名の出席(うち、Web出席15名)の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数(プレスリリース7月分)
 - ・再発防止委員会開催状況
 - ・専門分析部会開催状況
 - ・提言第16号「頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析」
 - ・提言第16号の概要（パワーポイント）
 - ・提言第11号「肝生検に係る死亡事例の分析」 Web アンケート実施概要
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・令和4年度トレーニングセミナー企画（案）
 - ・第3回医療事故調査・支援センター主催研修実施について
 - ・令和4年度 委託研修について
 - ・令和4年度厚生労働科学研究費補助金 研究計画書
 - ・令和4年度厚生労働科学研究費補助金 研究課題の評価結果（採択通知）
 - ・令和4年度厚生労働科学研究費補助金 国庫補助の交付基準等
- ② 令和3年度事業報告書
- ③ 制度運営上の現状と課題
 - ・再発防止のあり方に関する作業部会(WG)企画（案）

◆ 令和4年12月15日、「令和4年度第2回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町TSビル2階日本医療安全調査機構会議室に於いて、委員19名中16名の出席（うち、Web出席12名）の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数(プレスリリース11月分)
 - ・再発防止委員会開催状況
 - ・専門分析部会開催状況
 - ・2022年度（令和4年度）提言 Web アンケートの実施状況
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・令和4年度トレーニングセミナー企画（案）
 - ・第3回医療事故調査・支援センター主催研修について
 - ・令和4年度 委託研修について
 - ・令和4年度医療事故調査制度に関する広報について
- ② 制度運営上の現状と課題
 - ・再発防止のあり方に関する作業部会(WG)（進捗報告）

◆ 令和5年3月30日、「令和4年度第3回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町TSビル2階日本医療安全調査機構会議室に於いて、委員19名中16名の出席

席（うち、Web出席11名）の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については非公開により、協議を行った。

【議題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数(プレスリリース2月分)
 - ・医療事故調査・支援センター2022年 年報
 - ・再発防止委員会開催状況
 - ・専門分析部会開催状況
 - ・提言第17号「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析」－第2報（改訂版）－
 - ・提言第15号「薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」に関する Web アンケート集計結果
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・令和4年度トレーニングセミナー開催状況
 - ・第3回医療事故調査・支援センター主催研修について
 - ・令和4年度 委託研修について
 - ・令和4年度 協力学会説明会について
- ② 令和5年度事業計画書
- ③ 制度運営上の現状と課題
 - ・再発防止のあり方に関する作業部会(WG)（進捗報告）
- ④ 特定機能病院における医療安全管理体制について

（2）再発防止のあり方に関する作業部会(WG)の開催

○ 令和4年度に、医療事故調査制度の理解促進および制度運営の円滑化を図るため、制度開始以来見えてきた制度運営上の課題について、医療事故調査・支援事業運営委員会の中に「再発防止のあり方に関する作業部会」を設置し、センターに集積された医療事故の情報を再発防止へつなげるために医療界へ還元する方策について検討を開始した。

◆ 検討課題

- ① 再発防止の新たな方策について
- ② 「医療事故の再発防止に向けた提言」の「提言」という表現について
- ③ 企業の取り組みの促進について

◆ 検討経過

- ・令和4年9月7日
- ・令和4年12月1日
- ・令和5年2月9日

(3) 総合調査委員会の開催

○ 「総合調査委員会」は、医療従事者、法律家、有識者で構成され、毎月1回、当機構会議室に於いて、Webによる会議を開催した（12回開催）。

委員会の役割は、センター調査の実施方法等の検討、センター調査依頼事例の調査を行う個別調査部会の構成（部会員を推薦いただく学会、部会員の人数、部会長を依頼する学会）の決定、個別調査部会が作成したセンター調査報告書（案）のレビュー、審議、センター調査報告書及び報告書に対する質問への回答書の交付、センター調査に関わるその他の事項についての検討等である。

【開催状況】

◆ 令和4年4月27日、第73回総合調査委員会を委員19名中17名の出席（うち、Web出席者12名）の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について
- ・センター調査・報告書作成マニュアルVer4.1について

◆ 令和4年5月19日、第74回総合調査委員会を委員19名中15名の出席（うち、Web出席者12名）の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和4年6月22日、第75回総合調査委員会を委員19名中18名の出席（うち、Web出席者16名）の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和4年7月28日、第76回総合調査委員会を委員19名中18名の出席（うち、Web出席者16名）の下で、開催した。

【議題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和4年8月24日、第77回総合調査委員会を委員19名中18名の出席（うち、

Web 出席者 16 名) の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和 4 年 9 月 22 日、第 78 回総合調査委員会を委員 19 名の出席（うち、Web 出席者 17 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和 4 年 10 月 19 日、第 79 回総合調査委員会を委員 19 名中 15 名の出席（うち、Web 出席者 11 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について
- ・センター調査報告書交付後のアンケート実施について

◆ 令和 4 年 11 月 24 日、第 80 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席者 14 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について
- ・センター調査報告書交付後のアンケート実施について

◆ 令和 4 年 12 月 21 日、第 81 回総合調査委員会を委員 19 名中 14 名の出席（うち、Web 出席者 13 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和 5 年 1 月 26 日、第 82 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席者 14 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和 5 年 2 月 22 日、第 83 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席者 15 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

◆ 令和 5 年 3 月 23 日、第 84 回総合調査委員会を委員 19 名中 16 名の出席（うち、Web 出席者 12 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）および回答（案）について

（４）個別調査部会の開催

○ 「個別調査部会」は、センター調査の事例毎に設置し、調査を行う際の助言や支援等を行う調査支援医 1～2 名と関係領域の専門家等の計 8～10 名程度で構成される。最終的に調査の結果を「センター調査報告書（案）」として取り纏め、総合調査委員会に報告することを役割としており、令和 4 年度においては、新たに 36 事例を総合調査委員会へ報告した。

また、センター調査報告書交付後において、遺族または医療機関から質問書が提出された場合には、当該部会が回答書を作成し、総合調査委員会に報告することとしている。

○ 令和 4 年度における、事例毎の「個別調査部会」の設置及び開催状況は、(表 8)のとおりである。

事例毎の個別調査部会の開催回数は概ね 2～3 回であり、令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら Web または Web と現地集合のハイブリッド型による会議とした。また、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表8) 個別調査部会の設置及び開催状況

個別調査部会を設置 又は開催した事例	令和4年度 個別調査部会の開催等の状況	
事例 110	令和4年6月に部会を開催した。	(令和2年1月に部会を設置)
事例 153	令和4年8月に部会を開催した。	(令和3年7月に部会を設置)
事例 154	令和4年6月に部会を開催した。	(令和3年8月に部会を設置)
事例 155	令和4年5月、8月に部会を開催した。	(令和3年8月に部会を設置)
事例 156	令和4年6月に部会を開催した。	(令和3年8月に部会を設置)
事例 157	令和4年4月、7月及び令和5年3月に部会を開催した。	(令和3年10月に部会を設置)
事例 158	令和4年5月、7月に部会を開催した。	(令和3年10月に部会を設置)
事例 159	令和4年5月、8月に部会を開催した。	(令和3年10月に部会を設置)
事例 160	令和4年6月、9月に部会を開催した。	(令和3年10月に部会を設置)
事例 161	令和4年4月、7月に部会を開催した。	(令和3年12月に部会を設置)
事例 162	令和4年5月、7月に部会を開催した。	(令和3年11月に部会を設置)
事例 163	令和4年5月、7月に部会を開催した。	(令和3年11月に部会を設置)
事例 164	令和4年4月、7月、9月に部会を開催した。	(令和3年11月に部会を設置)
事例 165	令和4年4月、6月、9月及び令和5年1月に部会を開催した。	(令和3年12月に部会を設置)
事例 166	令和4年4月、6月、8月に部会を開催した。	(令和3年12月に部会を設置)
事例 167	令和4年4月、6月、9月に部会を開催した。	(令和4年1月に部会を設置)
事例 168	令和4年4月、8月、10月に部会を開催した。	(令和4年1月に部会を設置)
事例 169	令和4年4月に部会を設置し、7月、10月、12月に部会を開催した。	
事例 170	令和4年6月、9月、11月に部会を開催した。	(令和4年3月に部会を設置)
事例 171	令和4年6月、9月、11月に部会を開催した。	(令和4年3月に部会を設置)
事例 172	令和4年6月、9月、11月に部会を開催した。	(令和4年3月に部会を設置)
事例 173	令和4年7月、9月、11月に部会を開催した。	(令和4年3月に部会を設置)
事例 174	令和4年5月、8月、10月に部会を開催した。	(令和4年3月に部会を設置)
事例 175	令和4年7月に部会を設置し、10月、12月及び令和5年3月に部会を開催した。	

事例 176	令和 4 年 9 月に部会を設置し、令和 5 年 1 月に部会を開催した。
事例 177	令和 4 年 6 月に部会を設置し、10 月、12 月及び令和 5 年 3 月に部会を開催した。
事例 178	令和 4 年 6 月に部会を設置し 8 月、11 月及び令和 5 年 2 月に部会を開催した。
事例 179	令和 4 年 6 月に部会を設置し、10 月及び令和 5 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 180	令和 4 年 7 月に部会を設置し、12 月及び令和 5 年 2 月に部会を開催した。
事例 181	令和 4 年 6 月に部会を設置し、8 月、10 月及び令和 5 年 1 月に部会を開催した。
事例 182	令和 4 年 7 月に部会を設置し、11 月及び令和 5 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 183	令和 4 年 10 月に部会を設置し、令和 5 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 184	令和 4 年 8 月に部会を設置し、12 月及び令和 5 年 2 月に部会を開催した。
事例 185	令和 4 年 9 月に部会を設置し、令和 5 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 186	令和 4 年 8 月に部会を設置し、12 月及び令和 5 年 3 月に部会を開催した。
事例 187	令和 4 年 9 月に部会を設置し、12 月及び令和 5 年 3 月に部会を開催した。
事例 188	令和 4 年 10 月に部会を設置し、令和 5 年 3 月に部会を開催した。
事例 189	令和 4 年 11 月に部会を設置した。
事例 190	令和 5 年 1 月に部会を設置した。
事例 191	令和 5 年 1 月に部会を設置した。
事例 192	令和 4 年 11 月に部会を設置し、令和 5 年 3 月に部会を開催した。
事例 193	令和 4 年 12 月に部会を設置した。
事例 194	令和 5 年 1 月に部会を設置した。
事例 195	令和 5 年 2 月に部会を設置した。
事例 196	令和 5 年 2 月に部会を設置した。
事例 197	令和 5 年 2 月に部会を設置した。
事例 198	令和 5 年 3 月に部会を設置した。

○ また、「個別調査部会」は、医学的・専門的観点から調査を行うため、部会設置にあたり、関係医学会等の協力を得て、部会員の推薦を依頼し、当該推薦に基づき部会員を委嘱している。令和4年度において、センター調査に協力いただいた部会員数は、(表9)のとおり202名である。なお、制度開始以来、令和4年度末までに協力頂いた部会員数は、1,521名となっている。

(表9) 個別調査部会 部会員 所属学会等

(50音順)

学会等名	人数	学会等名	人数
【日本医学会】		【日本医学会】	
日本医学放射線学会	14	日本神経学会	4
日本肝臓学会	2	日本心臓血管外科学会	12
日本救急医学会	7	日本腎臓学会	2
日本血管外科学会	1	日本整形外科学会	4
日本外科学会	7	日本透析医学会	2
日本呼吸器学会	6	日本糖尿病学会	2
日本呼吸器外科学会	2	日本内科学会	9
日本産科婦人科学会	7	日本脳神経外科学会	7
日本集中治療医学会	11	日本泌尿器科学会	3
日本消化器外科学会	8	日本病理学会	15
日本消化器病学会	10	日本麻酔科学会	12
日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	2	日本リウマチ学会	1
日本循環器学会	14	日本老年医学会	1
【看護】		【薬剤】	
日本看護科学学会	4	日本医療薬学会	2
日本看護管理学会	1	【医療関係関連学会・団体等】	
日本看護技術学会	1	医療の質・安全学会	2
日本がん看護学会	1	日本臨床工学技士会	4
日本救急看護学会	1	【協力学会以外】	
日本クリティカルケア看護学会	3	日本癌治療学会	1
日本在宅ケア学会	1	日本甲状腺学会	1
日本手術看護学会	7	日本臨床腫瘍学会	1
日本循環器看護学会	3		
日本助産学会	3		
日本老年看護学会	1	合計	202

(5) 再発防止委員会の開催

○「再発防止委員会」は、医療従事者、法律家、有識者の20名で構成され、2か月毎の開催を基本としているが、令和4年度は次のとおりWebによる会議を開催した。(6回開催)

委員会の役割は、医療機関から報告された院内調査結果報告書により収集し

た類似事例を集積して、整理・分析すべき再発防止策の分析課題(テーマ)を選定すること及び分析課題(テーマ)毎に設置した専門分析部会において検討し、策定した再発防止策提言書の査読、審議、提言書の公表並びに再発防止策の普及・啓発等である。

なお、令和4年7月に委員1名、8月に委員1名が交代した。

【開催状況】

◆ 令和4年5月16日、第33回再発防止委員会を委員20名中20名の出席（うち、Web出席14名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 分析課題（テーマ）の検討
- ・ 普及啓発
提言第11号（肝生検）Webアンケート集計結果
- ・ その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）について

◆ 令和4年7月4日、第34回再発防止委員会を委員20名中18名の出席（うち、Web出席13名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No.21) 「産科危機的出血に関連した母体死亡事例」企画書（案）の検討
- ・ 普及啓発
2022年度 提言アンケート実施について
- ・ その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）について

◆ 令和4年9月5日、第35回再発防止委員会を委員20名中20名の出席（うち、Web出席17名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No.17) 「中心静脈カテーテル第2報」提言書の検討
- ・ 普及啓発
2022年度 提言Webアンケート実施について
- ・ その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）について

◆ 令和4年11月7日、第36回再発防止委員会を委員20名中17名の出席（うち、Web出席12名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ (No.18) 「股関節手術を契機とした出血」提言書の検討
- ・ 普及啓発
2022年度 提言Webアンケート実施について

- 提言第15号（薬剤の誤投与）提言書の英訳版について
- ・その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）の報告

◆ 令和5年1月16日、第37回再発防止委員会を委員20名中18名の出席（うち、Web出席14名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・分析課題（テーマ）の検討
- ・普及啓発
2022年度 提言 Web アンケート実施状況について
- ・その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）の報告

◆ 令和5年3月6日、第38回再発防止委員会を委員20名中18名の出席（うち、Web出席14名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・専門分析部会の進捗報告
- ・普及啓発
2022年度 提言Webアンケート集計結果について（速報）
提言の普及啓発について
- ・その他
再発防止のあり方に関する作業部会（WG）の報告

（6）専門分析部会の開催

- 「専門分析部会」は、分析課題のテーマ毎に設置し、関係領域の専門家である部会員7～11人で構成され、センターで集積した、分析課題(テーマ)に関連する類似事例の院内調査結果報告書を査読して、専門的見地から医療事故の要因を分析して再発防止策を検討し、その結果を再発防止策としての提言書に取りまとめ、再発防止委員会に報告することを役割としており、令和4年度においては、再発防止に向けた提言第17号を再発防止委員会へ報告した。
 - ・提言第17号「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析—第2報(改訂版)—」
- 令和4年度における、分析課題(テーマ)毎の「専門分析部会」の開催及び設置状況は、(表10)のとおりである。分析課題(テーマ)毎の専門分析部会の開催回数は概ね4～5回であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために Web による会議とした。また、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表10) 専門分析部会の設置及び開催等の状況

専門分析部会を設置 又は開催した分析課題(テーマ)	令和4年度 専門分析部会の開催等の状況
分析課題(中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析—第2報(改訂版)—)	令和4年4月(2回)、7月に部会を開催した。 (部会設置は、令和2年度)
分析課題(股関節手術関連) ※正式テーマは検討中	令和4年6月、9月に部会を開催した。 (部会設置は、令和3年度)
分析課題(肺動脈カテーテル関連) ※正式テーマは検討中	令和4年4月、8月、11月に部会を開催した。 (部会設置は、令和3年度)
分析課題(パニック値関連) ※正式テーマは検討中	令和4年7月、令和5年2月に部会を開催した。 (部会設置は、令和3年度)
分析課題(産科危機的出血(母体死亡)関連) ※正式テーマは検討中	令和5年3月に部会を設置した。

○ また、令和4年度において、関係医学会等の協力を得て、新たに設置した専門分析部会員を含め、再発防止策の検討、策定に協力いただいた部会員数は、(表11)のとおり49名である。なお、制度開始以来、令和4年度末までに協力いただいた部会員数は、189名となっている。

(表11) 専門分析部会員構成状況

「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析—第2報(改訂版)—」

部会員所属学会	人数
日本外科学会	1
医療の質・安全学会	1
日本医学放射線学会	1
日本救急看護学会	1
日本呼吸器外科学会	1
日本消化器外科学会	2
日本心臓血管外科学会	1
日本麻酔科学会	1
日本透析医学会	1
合計(人)	10

「股関節手術関連」

部会員所属学会	人数
日本整形外科学会	3
日本クリティカルケア看護学会	1
日本血液学会	1
日本血管外科学会	1
日本手術看護学会	1
日本麻酔科学会	1
日本老年医学会	1
合計(人)	9

「肺動脈カテーテル関連」

部会員所属学会	人数
日本心臓血管外科学会	3
日本集中治療医学会	1
日本手術看護学会	1
日本循環器学会	1
日本心臓血管麻酔学会	1
日本肺高血圧・肺循環学会	1
日本麻酔科学会	1
合計（人）	9

「パニック値関連」

部会員所属学会	人数
日本臨床検査医学会	3
医療の質・安全学会	1
日本医療薬学会	1
日本看護管理学会	1
日本救急医学会	1
日本診療情報管理学会	1
日本内科学会	1
日本臨床衛生検査技師会	2
合計（人）	11

「産科危機的出血（母体死亡）関連」

部会員所属学会	人数
日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会	5
医療の質・安全学会	1
日本救急医学会	1
日本助産学会	1
日本助産師会	1
日本麻酔科学会	1
合計（人）	10

（7）統括調査支援医連絡会議の開催

○ センター調査を実施する個別調査部会は、センターが所在する関東信越ブロックの他、全国 6 ブロックに設置し、開催している。このようなことから、令和 4 年度においては、ブロック内で実施するセンター調査の質の均霑化を保つことを目的に、各ブロック内で委嘱している調査支援医*を統括する統括調査支援医（ブロック毎に原則 1 名を委嘱している。）を対象とした連絡会議を、次のとおり Web により開催し、医療事故調査制度の現況報告、認識共有及び意見交換等を行った。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援および助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

【開催状況】

◆ 令和5年2月28日、第1回統括調査支援医連絡会議を、統括調査支援医9名の出席の下で開催した。

【議 題】

- ・医療事故報告の現況について
- ・センター調査報告書・作成マニュアルVer4.1について
- ・調査支援医の充実
- ・令和4年度トレーニングセミナーについて
- ・検討、意見交換

3. 相談業務の状況

○ 電話による相談・支援

医療事故調査の実施に関する相談に応じ、適時に必要な情報の提供及び支援を行っている。現在の相談対応時間は、7時～23時までとしている。なお、夜間ならびに土・日、祝日および年末・年始については、2名体制で医療機関からの緊急を要する相談に対応している。令和4年度の電話等による相談受付状況は、(表12)のとおりであった。

(表12) 月別 相談受付状況 [件数欄は再掲]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	153	125	123	118	120	123	167	175	139	145	145	205	1,738
(うち夜間・休日)	5	8	4	1	5	6	9	3	3	3	7	7	61

また、相談専用ダイヤルでの相談受付だけでなく、院内調査中の医療機関への支援の一つとして、医療事故報告(発生時)より半年程度経過した事例について、センターから当該医療機関へ連絡している。さらに3年以上経過した事例については、機構理事から医療機関へ直接連絡している。

院内調査に関して困っていること或いは調査の進め方等について助言を定期的に行っている。なお、医療機関から希望があった場合は、医療機関を訪問し直接支援を実施した。

○ 遺族等からの求めに応じた医療機関への相談内容の伝達

厚生労働省医政局総務課長通知(平成28年6月24日医政総発0624第1号)を受

け、遺族等からセンターに相談があった場合には、遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を医療機関の管理者に、原則、文書により伝達している。

令和4年度において、医療機関へ伝達した件数は、(表13)のとおりであった。

(表13) 月別 伝達件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	1	0	1	2	1	6	1	0	5	2	1	22

○ センター合議による助言等の実施

センターでは、医療事故調査制度の報告対象に該当するか否かの判断について助言を求められた際の対応として、医療機関が提示した具体的事例を基にセンターが委嘱した複数の専門家(以下「合議支援医」という。)により合議を行い(以下「センター合議」という。)、その結果を当該医療機関へ助言として伝えている。

令和4年度においては、(表14)のとおり、医療機関から相談された48件について、センター合議を実施し、助言等を行った。

(表14) 月別 センター合議件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	2	5	4	3	1	5	4	3	6	4	6	5	48

4. センター調査の円滑な実施

センターでは、医療事故が発生した医療機関の管理者又は遺族から、当該医療事故についてセンター調査の依頼があった場合、センター調査を統括する「総合調査委員会」及び個別事例毎に具体的な調査を行う「個別調査部会」を設置し、「センター調査に関する実施要領」をもとに運営している。

○ 「総合調査委員会」及び「個別調査部会」の開催等の状況 (再掲)

◆ 総合調査委員会：12回開催

◆ 個別調査部会：新たに設置した個別調査部会

25部会

: 個別調査部会の開催回数 88 回開催
 : 令和 4 年度末現在、部会員の推薦依頼中の部会 4 部会

○ センター調査報告書の交付（再掲）

令和 4 年度においては、4 月 4 事例、5 月 1 事例、6 月 2 事例、7 月 4 事例、8 月 5 事例、9 月 1 事例、10 月 6 事例、11 月 5 事例、12 月 3 事例、令和 5 年 1 月 1 事例、2 月 1 事例、3 月 3 事例のセンター調査報告書(計 36 事例)を、医療機関及び遺族双方に交付した。

○ 協力学会説明会の開催

医療事故調査制度における「センター調査」の実施及び「再発防止に向けた提言」の検討・策定に関して、医療系学会からの協力をいただくため、令和 5 年 3 月 15 日に、浜松町 TS ビル 6 階 ビジョンセンター浜松町 Room E に於いて、登録学会 71 学会の内 58 学会及び登録以外の 2 学会から計 87 名の参加の下、説明会を開催した。なお、説明会は新型コロナウイルス感染状況を鑑み、Web による開催とした。

「医療事故調査・支援センターが行う業務に係る医療系学会の協力に関する覚書」を締結している学会数は、(表 15)に示す 71 学会である。

(表 15) 協力学会等一覧

学 会 等 名	学 会 等 名
【日本医学会】 一般社団法人 日本内科学会 一般社団法人 日本外科学会 一般社団法人 日本病理学会 特定非営利活動法人 日本法医学会 公益社団法人 日本医学放射線学会 公益財団法人 日本眼科学会 一般社団法人 日本救急医学会 一般社団法人 日本形成外科学会 公益社団法人 日本産科婦人科学会 公益社団法人 日本小児科学会 一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会 公益社団法人 日本整形外科学会 公益社団法人 日本精神神経学会 一般社団法人 日本脳神経外科学会	特定非営利活動法人 日本血管外科学会 一般社団法人 日本集中治療医学会 特定非営利活動法人 日本小児循環器学会 一般社団法人 日本臓器学会 一般社団法人 日本透析医学会 【歯科】 日本歯科医学会 一般社団法人 日本歯科医学会連合 【薬剤】 一般社団法人 日本医療薬学会 【看護】 日本運動器看護学会 公益社団法人 日本看護科学学会

一般社団法人 日本泌尿器科学会 公益社団法人 日本皮膚科学会 公益社団法人 日本麻酔科学会 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会 一般社団法人 日本臨床検査医学会 一般社団法人 日本アレルギー学会 一般社団法人 日本感染症学会 一般社団法人 日本肝臓学会 一般社団法人 日本血液学会 一般社団法人 日本呼吸器学会 一般財団法人 日本消化器病学会 一般社団法人 日本循環器学会 一般社団法人 日本神経学会 一般社団法人 日本腎臓学会 一般社団法人 日本糖尿病学会 一般社団法人 日本内分泌学会 一般社団法人 日本リウマチ学会 一般社団法人 日本老年医学会 一般社団法人 日本胸部外科学会 特定非営利活動法人 日本呼吸器外科学会 一般社団法人 日本消化器外科学会 一般社団法人 日本小児外科学会 特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会	一般社団法人 日本看護管理学会 一般社団法人 日本看護技術学会 一般社団法人 日本看護系学会協議会 日本看護診断学会 一般社団法人 日本がん看護学会 一般社団法人 日本救急看護学会 一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会 高知女子大学看護学会 一般社団法人 日本在宅ケア学会 日本手術看護学会 一般社団法人 日本循環器看護学会 一般社団法人 日本小児看護学会 一般社団法人 日本助産学会 一般社団法人 日本腎不全看護学会 一般社団法人 日本精神保健看護学会 一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 一般社団法人 日本放射線看護学会 日本慢性看護学会 一般社団法人 日本老年看護学会 【医療関係関連学会・団体等】 一般社団法人 医療の質・安全学会 一般社団法人 日本医療・病院管理学会 公益社団法人 日本診療放射線技師会
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	公益社団法人 日本臨床工学技士会
	(令和5年3月31日現在)

○ トレーニングセミナーの開催

センター調査を円滑に実施することを目的に、センター調査に支援等をいただいている調査支援医[※]と機構職員を対象として、トレーニングセミナーを現地および Web により開催し、医療事故調査・支援センターの現況についての情報共有と意見交換を行った。

なお、令和4年度においては、調査手法の普及はもとより、本制度の安定的な連携を見据えて、特定機能病院で医療安全を担う専従の医療安全担当医師にトレーニングセミナーへの参加を案内し、28名の特定機能病院の医師が参加した。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援および助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

- ・開催日：令和5年1月14日（土）
- ・受講者：統括調査支援医2名、調査支援医25名、特定機能病院医療安全担当医師28名、総合調査委員会委員1名、厚生労働省1名、機構職員31名 計88名

時間	内容	講師
13:00～13:05	開会挨拶 医療事故調査・支援センターの現況報告	門田守人（日本医療安全調査機構 理事長） 矢島鉄也（日本医療安全調査機構 専務理事）
13:05～13:10	ご挨拶	梅木和宣（厚生労働省 医療安全推進・医務指導室室長）
13:10～13:35	センター調査の現状と課題 センター調査・報告書作成マニュアル Ver4.1について	宮田哲郎（国際医療福祉大学医学部医学教育統括センター教授）
13:35～14:05	調査支援医の役割について	加藤厚（千葉県がんセンター 肝胆膵外科教授）
14:15～14:45	センター調査報告書の記載の整理	長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 部長・教授）
14:45～16:25	演習	長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 部長・教授）
16:25～16:55	意見交換・質疑応答	
16:55～17:00	閉会挨拶	木村壮介（日本医療安全調査機構 常務理事）

5. 再発防止策の策定・公表

- 令和3年度に公表した医療事故の再発防止に向けた提言第16号「頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析」に関連する解説動画を令和4年5月に公開した。
- 医療事故の再発防止に向けた提言第17号「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析—第2報(改訂版)—」ならびに、3D動画「中心静脈カテーテル挿入部位別迷入する可能性のある血管走行の解剖図」や「中心静脈カテーテル挿入前チェックリスト」「説明・同意書」「中心静脈カテーテル挿入の記録用紙」の参考例を令和5年3月に公表した。
- なお、上記の他、令和4年度においては、「股関節手術関連」及び「肺動脈カテーテル関連」「血液検査パニック値関連」に係る専門分析部会を開催し、更なる再発防止策の提言書をまとめるべく検討を行った。

6. 再発防止策に関する普及啓発

令和4年度における「医療事故の再発防止に向けた提言」の医療機関及び医療関係団体等に対する普及啓発の状況は、(表16)のとおりである。また、提言第15号の英訳版をホームページに公表した。

(表16) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

- ・ 提言第1号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」(平成29年3月公表)
- ・ 提言第2号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」(平成29年8月公表)
- ・ 提言第3号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」(平成30年1月公表)
- ・ 提言第4号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
(平成30年6月公表)
- ・ 提言第5号「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」(平成30年9月公表)
- ・ 提言第6号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」(平成30年9月公表)
- ・ 提言第7号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」(平成31年2月公表)
- ・ 提言第8号「救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析」(平成31年4月公表)
- ・ 提言第9号「入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析」
(令和元年6月公表)
- ・ 提言第10号「大腸内視鏡検査等の前処置に係る死亡事例の分析」(令和2年3月公表)
- ・ 提言第11号「肝生検に係る死亡事例の分析」(令和2年3月公表)
- ・ 提言第12号「胸腔穿刺に係る死亡事例の分析」(令和2年11月公表)
- ・ 提言第13号「胃瘻造設・カテーテル交換に係る死亡事例の分析」(令和3年3月公表)
- ・ 提言第14号「カテーテルアブレーションに係る死亡事例の分析」(令和3年7月公表)
- ・ 提言第15号「薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」(令和4年1月公表)
- ・ 提言第16号「頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析」(令和4年3月公表)
- ・ 提言第17号「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析－第2報(改訂版)－」
(令和5年3月公表)

(表 16)

	医療関係機関		医療関係団体		行政機関		その他		合計	
	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数
提言 第 1 号	9 <9>	16 <16>	5 <5>	25 <25>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	16 <16>	44 <44>
提言 第 2 号	11 <11>	24 <24>	6 <6>	28 <28>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	19 <19>	55 <55>
提言 第 3 号	8 <8>	14 <14>	7 <7>	49 <49>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	17 <17>	66 <66>
提言 第 4 号	11 <11>	218 <218>	5 <5>	25 <25>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	18 <18>	246 <246>
提言 第 5 号	11 <11>	21 <21>	6 <6>	29 <29>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	19 <19>	53 <53>
提言 第 6 号	11 <11>	24 <24>	6 <6>	27 <27>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	19 <19>	54 <54>
提言 第 7 号	10 <10>	21 <21>	5 <5>	25 <25>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	3 <3>	17 <17>	49 <49>
提言 第 8 号	10 <10>	147 <147>	6 <6>	38 <38>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	19 <19>	190 <190>
提言 第 9 号	10 <10>	18 <18>	6 <6>	28 <28>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	19 <19>	51 <51>
提言 第 10 号	10 <10>	15 <15>	6 <6>	31 <31>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	19 <19>	51 <51>
提言 第 11 号	9 <9>	15 <15>	6 <6>	27 <27>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	18 <18>	47 <47>
提言 第 12 号	8 <8>	13 <13>	6 <6>	26 <26>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	17 <17>	44 <44>
提言 第 13 号	9 <9>	18 <18>	5 <5>	25 <25>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	17 <17>	48 <48>
提言 第 14 号	7 <7>	8 <8>	6 <6>	27 <27>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	5 <5>	16 <16>	40 <40>
提言 第 15 号	17 <17>	603 <603>	8 <8>	215 <215>	0 <0>	0 <0>	6 <6>	13 <13>	31 <31>	831 <831>
提言 第 16 号	268,923 <26>	423,546 <1288>	635 <9>	10,197 <235>	2,267 <0>	4,045 <0>	2,216 <5>	19,650 <27>	274,041 <40>	457,438 <1550>
提言 第 17 号	130,784 <9>	283,393 <696>	634 <2>	9,923 <6>	2,267 <0>	4,045 <0>	1,182 <5>	18,606 <166>	134,867 <16>	315,967 <868>

注 1) 下段<>内は、センターから公表時一斉配布後に、各医療機関等から追加送付の依頼を受けて、送付した送付先件数及び送付部数の再掲である。

注 2) ・「医療関係機関」とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。

・「医療関係団体」とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。

・「行政機関」とは、全国の都道府県、保健所、市区町村等である。

・「その他」とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された学術集会

(表 17) のとおり再発防止策の提言書を送付し、普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・ 提言第 1 号 25 部
- ・ 提言第 2 号 28 部
- ・ 提言第 3 号 49 部
- ・ 提言第 4 号 25 部
- ・ 提言第 5 号 29 部
- ・ 提言第 6 号 27 部
- ・ 提言第 7 号 25 部
- ・ 提言第 8 号 38 部
- ・ 提言第 9 号 28 部
- ・ 提言第 10 号 31 部
- ・ 提言第 11 号 27 部
- ・ 提言第 12 号 26 部
- ・ 提言第 13 号 25 部
- ・ 提言第 14 号 27 部
- ・ 提言第 15 号 125 部
- ・ 提言第 16 号 121 部

(表 17) 「再発防止策の提言」を送付した学術集会(開催日順)

学術集会名称
第 59 回日本小児外科学会学術集会
第 64 回日本老年医学会学術集会
第 51 回日本 IVR 学会総会
第 28 回日本血管内治療学会学術総会
第 30 回日本心血管インターベンション治療学会学術集会
第 41 回日本医用画像工学会大会
第 71 回日本アレルギー学会学術大会
第17回医療の質・安全学会学術集会

○ なお、提言第 17 号の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

◆ 記者会見実施日

- ・ 提言第 17 号 令和 5 年 3 月 1 日

○ 令和 3 年度に実施した提言第 11 号に関する Web アンケート調査 (医療機関対象、医療従事者対象) の集計を行った。また、提言第 15 号に関する Web アンケート調査を実施、集計した。Web アンケートに変更した結果、回答率が大幅に減少したため、令和 4 年度の Web アンケートではアンケート実施の広報・周知を強化した。

◆提言第 11 号「肝生検に係る死亡事例の分析」の Web アンケート調査
(医療機関対象)

- ・調査期間：令和 4 年 2 月 1 日～令和 4 年 3 月 25 日（集計を令和 4 年度に実施）
- ・調査対象：全国の医療機関(病院)8256 施設
- ・回答数：154 施設（回答率 1.9%）
- ・集計結果（概要）
 - 提言書の活用方法について(n=154)は、
 - ・「活用しやすい」が、136 件(88.3%)であった。

(個人対象)

- ・調査期間：同上
- ・調査対象：提言を閲覧された医療従事者
- ・周知方法：全国の医療機関(病院)8256 施設にチラシ配布及びホームページ掲載
- ・回答数：40

◆提言第 15 号「薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」の Web アンケート調査

- ・調査期間：令和 4 年 11 月 18 日～令和 5 年 2 月 17 日
- ・調査対象：全国の医療機関(病院)8207 施設
- ・回答数：2082 施設(回答率 25.4%)
- ・集計結果（概要）
 - 動画の認知度について(n=2082)は、
 - ・提言の概要(解説動画)を「知らなかった」が 1251 件(60.1%)で、インスリンバイアル製剤による死亡事例をゼロにするために(動画)では「知らなかった」が 1579 件(75.8%)であった。
 - 提言書について(n=2082)は、
 - ・「現状のままでよい」が 1965 件(94.4%)で、「改善が必要である」が 117 件(5.6%)であった。改善が必要な内容として「内容をコンパクトにしてほしい」、「図表・模式図・絵を増やしてほしい」という意見があった。

7. 医療事故調査制度に係る研修の実施

(1) 医療機関職員を対象とした研修

医療機関において医療事故調査に関わる方を対象として、科学性・論理性・専門性を伴った医療事故調査を行うための知識等を習得する研修の実施について、ホームページ上で研修委託先の公募を行い、公益社団法人日本医師会及び公益社団法人

日本歯科医師会を委託先として決定し実施した。

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査制度を牽引する医療機関の管理者及び医療安全担当者等の実務者を育成することを目的とした研修(管理者・実務者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催期間>

令和4年12月21日～令和5年3月24日 (eラーニング)

令和5年2月18日 (WEB研修)

<受講者>

(eラーニング) 全講義受講完了者 計466名

(管理者137名、副院長46名、医療安全管理部門部長50名、医療安全管理部門 部長以外の役職者108名、その他医療従事者125名) ※申込者数644名、内初めて受講530名

(WEB研修)

最大接続数106名 (申込者数288名)

<カリキュラムおよび講師>

eラーニング

内容	講師	時間
開講挨拶	公益社団法人 日本医師会 厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室	
講義1：医療事故調査制度の概況	木村壯介 (日本医療安全調査機構 常務理事)	20分
講義2：医療事故報告における判断	山口徹 (日本医療安全調査機構 顧問 ／虎の門病院名誉院長)	40分
講義3：当該医療機関における対応	宮原保之／渡邊秀臣 (日本医師会医療安全対策委員会委員)	40分
講義4：支援団体・外部委員の役割	上野道雄 (日本医師会医療安全対策委員会 ／福岡東医療センター名誉院長)	40分
講義5：報告書の作成	宮田哲郎 (国際医療福祉大学医学部 医学教育統括センター教授)	40分

WEB研修

内容	講師	時間
開講挨拶		
医療事故調査制度を考える	上野道雄 (日本医師会医療安全対策委員会 ／福岡東医療センター名誉院長)	25分

医療事故の判断	山口徹（日本医療安全調査機構顧問 ／虎の門病院名誉院長）	25 分
全体討議 ※e-learning 講義サイトに 事前に寄せられた質問を中心に 各講師が討議形式で回答	宮原保之（日本医師会医療安全対策委員会 ／日本赤十字社特別参与 医療事業推進本部調整監）	85 分

【公益社団法人日本歯科医師会へ委託】

○ 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援など、全国の歯科医療機関等に携わる人材を育成することを目的とした研修の実施を、公募により公益社団法人日本歯科医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催日>

令和5年1月29日（Web研修）

<受講者>

歯科医師111名、歯科衛生士2名、看護師3名、助産師1名

計117名

<カリキュラムおよび講師>

内容	講師
開会	小佐野みゆき（日本歯科医師会 理事）
挨拶	遠藤秀樹（日本歯科医師会 副会長） 住友雅人（日本歯科医学会連合 理事長） 門田守人（日本医療安全調査機構 理事長）
講演 「医療事故調査制度」の概要・課題 7年間の蓄積から、調査報告書のあり方を含め	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
研修(1)動画研修「医療事故発生時の初期対応」	
研修(2)「予期せぬ死亡事故」発生直後の初動 ：歯科診療所の場合	望月亮（日本歯科医師会 歯科医療安全調査委員会 副委員長） 木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
研修(3) Q&Aセッション	Q：日本歯科医師会歯科医療安全対策委員会委員 A：木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
研修(4)「予期せぬ死亡事故」発生直後の初動 ：病院歯科の場合	清水武彦（日本歯科医学会連合 医療安全調査委員会 委員）
総括	柏崎秀一（日本歯科医学会連合 医療安全調査委員会 委員）
閉会	小佐野みゆき（日本歯科医師会 理事）

（2）支援団体職員を対象とした研修

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、院内調査に対する支援など、標準的

な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。

支援団体としての具体的な支援の在り方について※支援団体として、各場面においてどのような支援が必要かについて考える

<開催日>

令和5年3月18日 (Web研修)

<受講者>

各都道府県より3名程度

都道府県医師会担当役員(医師)39名、基幹病院等代表者(医師)35名、

地域看護職代表者(看護師)39名]

計113名

<テーマ>

支援団体としての具体的な支援の在り方について

※支援団体として、各場面においてどのような支援が必要かについて考える

<カリキュラムおよび講師>

内容	講師	時間
開講		3分
グループ討議に入る前のイントロダクション	上野 道雄(日本医師会医療安全対策委員/福岡東医療センター名誉委員長)	20分
討議テーマ① 「医療事故報告における判断への支援について」	山口徹(日本医療安全調査機構顧問/虎の門病院名誉院長)	50分 (討議ポイント5分、 グループ討議20分、 まとめ・発表25分)
討議テーマ② 「医療事故報告における初期対応への支援について」	渡邊秀臣(日本医師会医療安全対策委員/高崎健康福祉大学 副学長・保険医療学部学部長)	50分 (討議ポイント5分、 グループ討議20分、 まとめ・発表25分)
討議テーマ③ 「調査報告書作成への支援について」	宮田哲郎(日本医療安全調査機構 総合調査委員会委員長/国際医療福祉大学教授)	50分 (討議ポイント5分、 グループ討議20分、 まとめ・発表25分)

全体まとめ		5分
閉講		2分

(3) 医療事故調査・支援センター主催研修

- 医療安全に関わる全ての医療従事者を対象として、医療事故調査制度の理念や、事故報告や院内調査を実施した医療機関の経験を共有し、制度の現況報告や、再発防止の提言を周知することを目的とした研修を企画し、実施した。

中小規模の医療機関における事故報告や院内調査の実際、ならびに地域における医療機関の連携や支援の実際を踏まえ、医療事故調査を円滑に実施するための方策について幅広く協議する機会とする。

<研修名>

中小規模の医療機関における医療事故調査の実際と今後に向けて

～地域における支援や協働のあり方を共に考える～

<開催日>

令和4年12月3日 (Web研修・ライブ配信)

令和4年12月9日～令和5年2月28日 (オンデマンド配信)

<受講者>

医師279名、歯科医師7名、薬剤師42名、看護師816名、助産師18名、診療放射線技師32名、臨床検査技師17名、臨床工学技士13名、理学療法士32名、作業療法士6名、事務職62名、その他26名 計1350名

<カリキュラムおよび講師>

時間	内容		講師
13:00～13:05	開催挨拶		門田守人 (日本医療安全調査機構 理事長)
13:05～13:15	第1部	医療事故調査制度の現況 中小規模医療機関の医療事故や医療事故調査の特徴を中心に)	木村壯介 (日本医療安全調査機構 常務理事)
13:15～13:40	第2部 医療事故	講演1 制度への報告や院内調査を経験した管理者の立場から	病院管理者: 折田博之 (中津市立中津市民病院 院長)
13:40～14:05	調査の対応と支援の実際 座長:	講演2 院内調査に携わった看護師の立場から	医療安全/看護師: 深澤美由記 (医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院 情報管理部 医療安全管理課 課長)

14 : 05～14 : 30	山口顧問	講演3	中小規模の医療機関を支援する立場から	医療安全／医師：南須原康行（北海道大学病院 副病院長／医療安全管理部 部長）
14 : 30～14 : 55		講演4	院内調査の実施にあたり、様々な支援を行っている支援団体の立場から	支援団体：伊藤進一（兵庫県医師会 医療安全担当 常任委員）
14 : 55～15 : 05	休憩			
15 : 05～15 : 10	第3部 医療事故調査を円滑に行うために何をするか 座長： 山口顧問	<講義> 本格的な事故調査に入る前に		長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 副病院長／患者安全推進部 教授）
15 : 10～15 : 50		全体討論 ・対象事例の判断について ・搬送事例の医療事故調査について ・院内調査における連携や支援について		パネリスト ・講演者 5名 ・木村常務理事
15 : 50～16 : 00	閉講挨拶			矢島鉄也（日本医療安全調査機構 専務理事）
16 : 00	終了			

（４）機構職員を対象とした研修

○ 機構職員対象の研修を開催し、医療事故調査・支援センターの現状に関する情報共有、講義及びグループワーク等による学習を行い、センター業務の円滑な遂行に努めた。開催日、受講者数、およびカリキュラムは次のとおりである。

【第1回職員研修】

<開催日>

令和4年6月28日

<受講者>

医師3名、看護師38名、事務職20名

計61名

<テーマ>

シンクライアントの利用と情報セキュリティに関する研修

<カリキュラムおよび講師>

時間	内容
10 : 00～10 : 05 (5分)	開会挨拶 矢島専務理事
10 : 05～10 : 35	シンクライアントに関する基本的な知識と情報セキュリティに

(30分)	ついて 株式会社mokha 安東 孝二 氏
10:55～11:05 (10分)	質疑応答
11:05～11:35 (30分)	迷惑メールの動向と対応について 株式会社mokha 安東 孝二 氏
11:35～11:45 (10分)	質疑応答
11:45～11:50 (5分)	閉会挨拶 木村常務理事
11:50～12:00 (10分)	研修アンケートへの回答 (受講者)

【第2回職員研修】

<開催日>

令和4年8月15日～10月4日 (eラーニング研修)

<受講者>

医師3名、看護師38名、事務職21名

計62名

<テーマ>

様々なビジネススキルを学ぶ ～eラーニングによる自己学習～

<カリキュラム>

コース	内容
全職員 必須コース	タイムマネジメント入門 (80分) 30分で学ぶ「しない・させない」ためのパワーハラスメント研修 (30分)
選択コース	習得したいスキルや関心のあるテーマを各自で選択し動画視聴 (1～3時間)

【第3回職員研修】

<開催日>

第1グループ 令和4年12月13日 (オンライン研修)

第2グループ 令和4年12月19日 (オンライン研修)

<受講者>

第1グループ：医師3名、看護師19名、事務職11名

第2グループ：医師3名、看護師20名、事務職 9名

計65名 (全2回延べ人数)

※他に外部医師(委員会委員長) 2名

総計67名 (全2回延べ人数)

<テーマ>

職場の環境改善研修 ～コミュニケーション研修 実践編

<カリキュラムおよび講師>

時間	内容	第1グループ	第2グループ
15:30～17:30	開会挨拶	門田理事長	矢島専務理事
	・新入職員紹介 ・コミュニケーションUP講座		
	委員長挨拶	総合調査委員会 宮田委員長	再発防止委員会 松原委員長
	閉会挨拶	木村常務理事	山口顧問

8. 医療事故調査制度の広報・周知

令和4年度における、医療事故調査制度の概要、センターの役割及び医療事故調査制度の現況等に係る広報・周知等の状況は、次のとおりである。

(1) 普及・啓発関連資料の作成・配布

○「2021年 年報」の配布

令和3年(2021年)1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2021年 年報」を令和4年3月17日に公表し、令和4年度において、全国の医療機関、医療関係団体等に対して、(表18)のとおり配布した。

○「2022年 年報」の作成及び配布

令和4年(2022年)1月から同年12月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2022年 年報」を作成し、令和5年3月22日の公表の後、令和4年度において、全国の医療機関、医療関係団体等に対して、(表18)のとおり配布した。

なお、一部の医療機関及び医療関係団体については、令和5年度に配布を行う予定である。

○ 医療事故調査制度の啓発用ポスターの作成及び配布

医療事故調査制度の啓発用ポスターを新しく作成(B2 版及び A4 版)し、(表 18)のとおり一斉配布した。また、医療機関等からの送付希望等に応じて、(表 18)のとおり配布した。

○ リーフレットの作成及び配布

医療事故調査制度を紹介したリーフレット(三つ折り)を新しく作成し、(表 18)のとおり一斉配布した。また医療機関等からの送付希望等に応じて、(表 18)のとおり配布した。

○ 病理解剖必要性の理解促進のための説明用文書(ちらし)の配布

医療時調査制度における予期しない死亡の死因究明や医療行為との関連を検証するうえで重要な病理解剖についての理解を促進するため、「医療機関の皆様へ」及び「ご遺族の皆様へ(詳細版・簡易版)」と題した説明用文書(ちらし)を、(表18)のとおり配布した。

(表 18) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

	医療関係機関		医療関係団体		行政機関		その他		合計	
	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数
2020 年報	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	1 <1>	1 <1>	1 <1>
2021 年報	140,003 <3>	140,006 <6>	3 <3>	45 <45>	0 <0>	0 <0>	6 <6>	8 <8>	140,012 <12>	140,059 <59>
2022 年報	130,769 <0>	147,076 <0>	635 <1>	1,703 <1>	2,267 <0>	4,045 <0>	1,181 <1>	2,099 <18>	134,852 <2>	154,923 <19>
ポスター	269,844 <21>	312,712 <1266>	667 <37>	1,299 <39>	2,267 <0>	18,726 <0>	1,194 <4>	2,445 <65>	273,972 <62>	335,182 <1370>
リーフ レット	269,850 <27>	510,329 <2706>	669 <39>	1,880 <1250>	2,268 <1>	113,211 <400>	1,197 <7>	1,263 <70>	273,984 <74>	626,683 <4426>
病理解剖 説明資料	7 <7>	288 <288>	36 <36>	1,305 <1305>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	3 <3>	44 <44>	1,596 <1596>

注 1) 下段<>内は、センターから公表時一斉配布後に、各医療機関等から追加送付の依頼を受けて、送付した送付先件数及び送付部数の再掲である。

注 2) ・「医療関係機関」とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。

・「医療関係団体」とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、

国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。

- ・「行政機関」とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
- ・「その他」とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された学術集会

(表 19) のとおりポスター、リーフレット、病理解剖説明資料を送付し、普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・ポスター 39部 ・リーフレット 840部 ・病理解剖説明資料 1,155部

(表 19) ポスター、リーフレット、病理解剖資料を送付した学術集会(開催日順)

学術集会名称
第 59 回日本小児外科学会学術集会
第 95 回日本整形外科学会学術総会
第 39 回日本呼吸器外科学会学術集会
第 71 回日本医学検査学会 in 大阪
第 25 回日本臨床救急医学会総会・学術集会
第 50 回日本血管外科学会学術総会
第 123 回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会
第 64 回日本老年医学会学術集会
第 51 回日本 IVR 学会総会
第 34 回日本肝胆膵外科学会・学術集会
第 46 回日本頭頸部癌学会
第 44 回日本血栓止血学会学術集会
第 34 回日本内分泌外科学会総会
第 28 回日本血管内治療学会学術総会
第 67 回日本透析医学会学術集会・総会
第 58 回日本周産期・新生児医学会学術集会
第 77 回日本消化器外科学会総会
第 30 回日本心血管インターベンション治療学会学術集会
第 54 回日本動脈硬化学会総会・学術集会
第 41 回日本医用画像工学会大会
第 54 回日本医学教育学会大会
第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会
第 44 回日本呼吸療法医学会学術集会
第 50 回日本磁気共鳴医学会大会
第 70 回日本心臓病学会学術集会

第 76 回日本食道学会学術集会
第 76 回国立病院総合医学会
第 71 回日本アレルギー学会学術大会
第 58 回日本胆道学会学術集会
第 77 回日本大腸肛門病学会学術集会
第 50 回日本歯科麻酔学会総会
第 30 回日本消化器関連学会週間 JDDW 2022 FUKUOKA
第 49 回日本股関節学会学術集会
第 60 回全国自治体病院学会
第 32 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会
日本臨床麻酔学会第 42 回大会
第 69 回日本臨床検査医学会学術集会
第 84 回日本臨床外科学会総会
第 63 回日本肺癌学会学術集会
第 35 回日本内視鏡外科学会総会

(2) 新聞への広告掲載等による普及・啓発

○ 新聞広告掲載

医療安全推進週間(令和 4 年度は 11 月 20 日から 11 月 26 日の 1 週間)の期間に合わせて、次の新聞に医療事故調査制度の広報・周知を目的とした新聞広告を掲載した。

- ・朝日新聞 (令和 4 年 11 月 19 日 朝刊)
- ・読売新聞 (令和 4 年 11 月 19 日 朝刊)
- ・毎日新聞 (令和 4 年 11 月 19 日 朝刊)
- ・日本経済新聞 (令和 4 年 11 月 21 日 朝刊)

(3) 「プレスリリース」等による普及・啓発

○ 毎月、医療事故調査制度の現況報告として、

- ・医療事故報告件数及び累計件数
- ・院内調査結果報告件数及び累計件数
- ・相談件数及び累計件数
- ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、翌月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行った。

(4) 日本看護協会機関誌「看護」へ再発防止策の提言等紹介記事掲載

日本看護協会機関誌「看護」の連載「医療安全トピックス」に、3か月に1回医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・令和4年 5月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第15号『薬剤に誤投与に係る死亡事例の分析』について」
- ・令和4年 7月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第16号『頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析』について」
- ・令和4年 11月号 「医療事故の再発防止につなげるため、医療機関の取り組みとご遺族の経験を共有する」
- ・令和5年 2月号 「医療事故調査制度の普及・啓発に向けた医療事故調査・支援センターの取り組み」

(5) 医療安全全国共同行動「医療安全レポート」へ再発防止策の提言紹介記事掲載

医療安全全国共同行動が毎月発行している、連載「医療安全レポート」に、医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・令和4年 5月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第16号『頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析』について」
- ・令和4年 9月号 「新型コロナウイルス感染症パンデミック医療事故の発生に与えたもの（臨時報告）」

(6) 市区町村ホームページへの制度紹介資料掲載依頼

医療事故調査制度を紹介する内容の説明資料を作成し、令和4年度は、中部、近畿、中国四国、九州沖縄地域の1,080の市区町村に対し、ホームページに掲載しての広報・周知を依頼した。そのうち27の自治体から対応可の回答を得た。

自治体ホームページへの制度紹介依頼は、これまで以下のように実施している。

- ・平成30年度
都道府県47か所に対し依頼をし、うち21の自治体から対応可の回答を得た。
- ・令和元年度
政令指定都市20か所に対し依頼をし、うち8の自治体から対応可の回答を得た。
- ・令和2年度
北海道・東北地域の市区町村407か所に対し依頼をし、うち15の自治体から対応可の回答を得た。

・令和3年度

関東地域の市区町村 360 か所に対し依頼をし、うち 17 の自治体から対応可の回答を得た。

令和4年度までの合計依頼件数は 1,914 件、うち対応可の回答を得た件数は 88 件 (4.6%) であった。

(7) 医療機関等が開催する研修会及び講習会等への講師派遣

(表 19)のとおり、医療事故調査制度の現況等の周知を図るため、医療関係団体、大学等教育機関等が開催した研修会や講習会等へ講師派遣を行った。

(表 19) 講師派遣等の状況(令和4年4月～令和5年3月)

	医療関係団体	大学等教育機関	行政機関	その他	計
派遣した研修会等数	13	1	0	1	15
受講者(参加)人数	6567 人	10 人	0 人	20 人	6597 人

注) 受講者数は概数であり、「その他」は民間団体である。

(8) ホームページを活用した普及・啓発

○ ホームページの活用状況

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧(ダウンロード数)状況は、(表 20)のとおりであった。また、ホームページへのアクセス数は約 163 万件で 1 か月平均は約 136 千件、毎月のプレスリリースによる医療事故報告件数等の現況報告の閲覧数は約 28 千件で 1 か月平均は約 23 百件であり、新たに公表した再発防止に向けた提言第 17 号を含む、再発防止策の提言書の閲覧(ダウンロード数)状況は、(表 20)の通りであった。

(表 20) ホームページへのアクセス等の状況

月	2022年4月-2023年3月												合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
アクセス数	154,659	112,340	119,845	104,113	95,237	95,799	119,419	167,986	129,310	161,000	177,811	196,361	1,633,780	
現況報告	1960	2,263	2,540	2,605	2,569	2,670	3,051	2,878	2,937	1,503	2,093	1,800	28,469	
年報	H28年年報	14	9	8	11	7	12	9	5	3	13	16	15	122
	H29年年報	148	106	105	104	72	47	66	58	57	48	31	48	890
	2018年年報	82	82	39	31	35	26	26	23	33	24	22	35	458
	2019年年報	89	57	45	25	25	34	39	28	32	45	19	46	484
	2020年年報	148	144	128	105	117	124	91	103	106	90	101	83	1,340
	2021年年報	1236	957	948	1,017	797	754	1,030	949	1,042	945	676	640	8,710
2022年年報													953	
リーフレット	473	397	492	490	406	546	621	1,585	1,002	624	786	569	7,991	
ポスター	219	207	224	221	273	253	312	1,053	682	427	501	362	4,734	
簡易説明書	532	530	540	462	456	477	545	801	660	631	554	575	6,793	
医療機関用	医療機関用	133	125	144	119	137	145	157	381	301	209	209	181	2,241
	道版用	143	129	150	129	121	129	109	242	217	145	148	168	1,830
	道版用(簡易版)	99	79	73	70	65	79	86	177	160	100	91	96	1,175
第1号	提言書	804	678	719	614	597	710	848	736	779	725	635	633	8,498
	動画	48	47	48	41	17	24	19	34	35	50	28	61	452
アンケート	26	23	25	12	14	16	19	34	12	21	22	30	284	
第2号	提言書	585	572	524	351	367	361	416	351	292	296	410	702	5,237
	患者に向けた説明用紙	236	300	246	164	154	142	135	197	217	155	152	188	2,286
アンケート	30	28	23	21	15	19	31	26	23	27	19	31	293	
第3号	提言書	1094	1,165	1,242	878	805	1,186	784	2,306	829	658	638	748	12,333
	提言概要	158	139	184	113	108	107	119	230	152	114	120	172	1,716
アンケート	44	28	38	25	18	16	26	52	38	36	22	51	394	
第4号	提言書	1024	1,382	1,052	697	645	677	782	632	497	543	447	427	8,805
	動画	146	96	45	60	52	129	113	220	134	97	70	118	1,280
アンケート	40	34	25	15	15	13	13	27	22	32	17	41	294	
第5号	提言書	822	735	777	618	406	381	413	390	378	547	442	442	6,791
	提言概要	155	138	127	96	88	108	135	156	247	311	320	217	2,098
アンケート	6	3	10	10	6	7	10	10	4	10	11	16	103	
第6号	提言書	1739	1,883	1,744	1,056	1178	1,378	1,618	1,393	995	1,190	1,099	1,147	16,417
	動画	50	61	41	39	35	32	48	64	35	57	51	91	604
	漫画	251	188	192	168	125	116	183	142	175	144	125	192	2,001
アンケート	30	25	31	18	23	18	25	23	16	37	20	41	307	
第7号	提言書	585	589	479	396	327	364	271	178	144	174	198	263	3,968
	提言概要	92	85	86	51	40	36	38	50	36	65	40	68	687
アンケート	14	10	10	13	9	9	9	22	15	8	11	25	155	
第8号	提言書	362	269	301	257	281	301	322	275	323	234	331	298	3,554
	提言概要	124	116	140	69	68	67	66	88	808	122	85	107	1,860
第9号	提言書	751	757	833	568	496	471	484	590	460	503	556	496	6,965
	提言概要	170	155	173	158	157	144	102	145	97	127	131	125	1,684
第10号	提言書	1637	1,571	1,836	1,452	1,600	1,624	1,990	1,538	1,725	1,677	1,777	1,437	19,464
	提言概要	104	66	56	37	45	42	37	55	51	50	70	65	678
第11号	提言書	545	771	627	412	378	705	806	493	392	346	389	468	6,332
	提言概要	62	34	35	24	30	20	19	30	20	57	31	57	419
第12号	提言書	192	126	145	138	89	85	111	143	394	135	110	117	1,785
	提言概要	75	34	41	22	27	33	30	52	41	47	37	78	517
提言概要(動画有り)	14	41	24	7	10	22	14	27	18	11	30	54	272	
第13号	提言書	248	198	200	171	138	118	125	160	122	133	111	128	1,852
	提言概要	82	54	47	38	40	38	38	57	34	45	47	45	568
第14号	骨23管理手帳	112	103	71	38	53	65	56	65	48	83	65	92	851
	提言書	759	658	543	549	528	501	518	586	465	485	417	433	6,442
第15号	提言概要	145	105	106	109	72	69	75	75	60	59	59	122	1,056
	提言書	3,739	3447	3,141	2,538	2,220	1,894	2,268	3,020	2,442	2,290	1,964	1,800	30,763
第16号	動画	330	165	145	105	64	76	75	325	197	305	249	277	2,213
	提言概要	362	219	113	93	74	61	84	159	108	115	99	138	1,625
概要解説動画	289	245	178	90	49	62	103	309	145	269	180	197	2,116	
第17号	提言書	4240	1691	1,307	835	544	452	515	557	433	397	751	439	12,161
	提言概要	49	175	66	50	61	73	42	58	32	65	157	828	
概要解説動画	62	235	121	114	131	141	109	73	64	129	166	1345		
第17号	提言書(圧縮版)												2819	2,819
	提言書(非圧縮版)												268	268
	動画(頭・胸部編)												870	870
	動画(腰・大腿部編)												542	542
	チェックリスト(PDF)												745	745
	チェックリスト(Word)												323	323
第17号	説明-同意書(PDF)												683	683
	説明-同意書(Word)												253	253
	記録用紙(PDF)												469	469
	記録用紙(Word)												205	205

注)「現況報告」とは、毎月プレスリリースにより公表している「医療事故調査制度の現況報告」のことである。

9. 情報管理及び情報システムの検証等

○ センターが保有する情報資産の安全・信頼を確保するため、年度当初に全機構職員から守秘義務に関する誓約書の提出を受けるとともに、e-ラーニングによる確認テストを一定の成績に達するまで実施するなど、全機構職員の情報管理に対する意識を高めるように努めた。

○ センターにおける情報の使用については、情報資産を明確にし、機密性レベル毎の取り扱いを定め、アクセス権限等を活用して厳重に管理を行っている。また、外部との情報共有については、セキュリティの高いシステムを導入している。このような中、令和4年度においては、次に掲げるシステム改修等を実施した。

◆ 医療事故報告システムの改修

医療機関からの事故報告を受け付けるための「医療事故報告システム」について、ファイルアップロード機能の拡張、検索時の機能追加、表示に関する機能の改善・拡張等を行った。

◆ 業務システムの変更

業務に使用するパソコン、サーバ等の各種機器が老朽化していることを契機とし、よりセキュリティ水準の高い業務実施体制への移行を行っている。本業務システム変更は令和3年度に始まり、計画的・段階的に数年にわたり実施しているものである。

令和4年度においては、昨年度に引き続き機構内ネットワークであるBネットワーク、Cネットワークの業務環境の仮想化を行った。具体的な内容は、サーバ機器の入れ替え、配線工事、仮想環境設定・構築、ネットワークの再構築、必要なライセンスの購入、職員貸与端末の入れ替えである。

◆ 在宅環境の構築

職員の自宅等から機構ネットワークに接続し、出勤時と同じ環境で業務を行うことができる在宅用の環境を構築した。安全性を担保するため、仮想的な専用回線を使うと共に、認証サーバを設け、在宅勤務場所から機構ネットワークに接続する際に認証を行う体制とした。令和4年度に本環境の構築が完了し、令和5年度に職員のリモート接続による在宅勤務が開始される予定である。また、関連する物品として、在宅勤務時に職員が持ち帰って利用するための通信機器（USB ルーター）を10台購入した。

◆ 在宅メール環境の拡充

令和3年度に導入した在宅メール環境について、利用する職員が増えたため、IDを追加し機能を拡張した。

◆ 会議用無線 LAN の導入

web 会議の開催頻度が多いため、機構事務所内に一定のセキュリティを確保した会議用の無線 LAN を導入した。

10. 医療事故調査等支援団体との連携

(1) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等との連携

医療法施行規則第 1 条の 10 の 5 に基づき設置された中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営委員会等に、次のとおり出席した。

また、中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に対し、四半期ごとに都道府県別医療事故報告件数の情報提供を行うとともに、各都道府県医療事故調査等支援団体等協議会と機構との間において、年末・年始の休日における相談受付に係る支援体制の情報共有を行うなど、支援団体との協力及び連携に努めた。

◆ 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」が、日本医師会館において、令和 5 年 3 月 31 に開催され、当機構専務理事及び常務理事がオブザーバーとして出席し、医療事故調査制度に関する現況等の報告を行った。

(2) 支援団体の職員を対象とした研修の実施(再掲)

医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)を、公益社団法人日本医師会へ委託し、Web 開催により令和5年3月18日に実施した。

(3) 協力学会説明会の開催(再掲)

支援団体である医療系学会から、引き続き、医療事故調査制度における「センター調査」の実施及び「再発防止に向けた提言」の検討・策定への協力をいただくため、Web 開催により令和 5 年 3 月 15 日に協力学会説明会を実施した。

1 1. 機構職員の体制整備

令和 5 年 3 月 31 日現在における役職員の体制は、(表 21)のとおりである。

(表 21) 機構職員人数(令和 5 年 3 月 31 日現在)

職 種	人 数	雇用形態	人 数
医 師	3名	常勤役員	2名
		非常勤役員	1名
看護師	39名	正職員	30名
		非常勤職員	9名
事 務	20名	正職員	8名
		非常勤職員	11名
		派遣職員	1名
計	62名	常勤役員	2名
		非常勤役員	1名
		正職員	38名
		非常勤職員	20名
		派遣職員	1名

1 2. 機器及び備品等の整備

- デスクトップパソコン、ノートパソコン、シンククライアント端末、会議用 iPad を合計 26 台購入した。用途の内訳は、常務理事の講演等業務用ノート PC が老朽化したための入れ替えが 1 台、その他の老朽化した端末の入れ替え用として 12 台、業務拡充を目的とした機器の整備として 1 台、予備用として 4 台、会議用 iPad が 8 台である。
- 受付班機密室内に設置されているプリンタ複合機について、導入から 6 年となり経年劣化や性能不足が顕著となってきたため新しい機械への入れ替えを行った。また、北海道のプリンタ複合機についても、導入から 5 年が経過し保守期限が満了したため、新しい機器への入れ替えを行った。
- 機構会議室における会議 (web 会議を含む) の際に利用する、会議室用マイクシステムの導入工事を行った。

- サーバ室に空調が無く、夏季に室温が上昇しサーバ機が止まる危険があるため、空調設置工事を行った。
- 職員等の増員により執務室のスペースが不足することとなったため、区画の変更工事を行い、執務スペース、打ち合わせスペース等を確保した。
- 東海北陸ブロック担当事務室、近畿ブロック担当事務室が入居している建物が移転したため、これに伴い両事務室が移転した。また、事務室の移転に伴い、鍵付き書棚や机等、必要な物品を整備した。さらに、東海北陸ブロック担当の事務室については十分な通信回線が引かれていなかったため、入居建物に依頼して追加の配線工事を行った。
- その他事業遂行に必要な機器及び備品等を整備した。

II 当機構の組織運営等に係る事業報告

令和4年度における定時社員総会、理事会等の開催状況等について報告する。

1. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会

令和4年6月9日、定時社員総会を社員総数89名中、82名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・令和3年度決算報告書(案)について
- ・理事・監事の退任及び選任について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について
- ・令和3年度事業報告書について
- ・令和4年度事業計画書及び令和4年度収支予算書について

(2) 第1回臨時社員総会

令和4年11月16日、第1回臨時社員総会を開催し、社員総数89名中、79名が、次の議題について書面による議決権行使を行い、承認された。

[審議事項]

- ・理事の退任及び選任について

(3) 第2回臨時社員総会

令和5年2月9日、第2回臨時社員総会を社員総数89名中、86名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・理事・監事の退任及び選任について
- ・役員報酬規則の改正について

2. 理事会等の開催

(1) 第1回理事会の開催

令和4年6月9日、第1回理事会を、理事14名中10名（うち、Web出席3名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

〔審議事項〕

- ・令和3年度事業報告書(案)及び令和3年度決算報告書(案)について
- ・理事・監事の退任及び選任について
- ・「医療事故調査・支援事業運営委員会」委員の交代について
- ・「総合調査委員会」委員の交代について

〔報告事項〕

- ・医療事故調査制度の現況等について
- ・定時社員総会議事次第について

(2) 第1回臨時理事会の開催

令和4年6月9日、第1回臨時理事会を、理事14名中10名（うち、Web出席4名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

〔審議事項〕

- ・理事長の選定について
- ・役付理事（副理事長）の選定について

(3) 第2回理事会の開催

令和4年10月12日、第2回理事会を、理事14名中10名（うち、Web出席7名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

〔審議事項〕

- ・理事の退任及び選任について
- ・臨時社員総会の開催について

〔報告事項〕

- ・医療事故調査制度の現況等について

(4) 第3回理事会の開催

令和5年2月9日、第3回理事会を、理事14名中14名（うち、Web出席6名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・令和 5 年度事業計画書(案)及び令和 5 年度収支予算書(案)について
- ・定款第 35 条第 2 項第 2 号に基づく借財について
- ・理事・監事の退任及び選任について
- ・役員報酬規則の改正について
- ・「総合調査委員会」委員の交代について
- ・令和 5 年度定時社員総会の招集について

[報告事項]

- ・医療事故調査制度の現況等について

(5) 第 2 回臨時理事会の開催

令和 5 年 2 月 9 日、第 2 回臨時理事会を、理事 14 名中 14 名（うち、Web 出席 6 名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され、承認された。

[審議事項]

- ・役付理事（常務理事）の選定について
- ・常務理事の年俸について

3. 書面決議による提案

○ 令和 4 年 7 月 20 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、8 月 4 日に理事会の決議があったものとみなされた。

[提案事項]

- ・「医療事故調査・支援事業運営委員会」委員の交代について
- ・「総合調査委員会」委員の交代について
- ・「再発防止委員会」委員の交代について

○ 令和 4 年 11 月 28 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、12 月 27 日に理事会の決議があったものとみなされた。

[提案事項]

- ・役付理事（副理事長）の選定について
- ・令和 4 年度第 2 回臨時社員総会の招集について

4. その他の事業について

- 「医療機関内の医療事故の機能的な報告体制の構築のための研究」（研究代表者 木村壯介）の所属研究機関として事務業務を行った。

(以 上)